

特筆すべき教育・研究・診療・社会貢献活動等への取組と成果，世界的位置付けなど。

(評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容)

< 特筆すべき教育活動 >

1 研究プロジェクト企画立案機能強化及び人材育成目標の明確化

センター開発企画部の業務をプロジェクト企画立案機能強化に絞ったことで、事務職員を含むコーディネータ育成目標を研究プロジェクト企画立案・推進能力向上へと明確化することができた。平成20年度活動に対しても、企画立案機能強化と育成目標明確化は評価して頂いた。平成21年度も活動を継続している。

2 緻密かつ高度な専門知識を伴う研究プロジェクト企画立案に係る要員と活動費の確保

企画立案レベルの高度化を図るために、自ら獲得した外部資金の間接経費の一部を積極的に活用し、自立した企画活動体制の確立と企画立案能力に優れる人材の確保及び育成を進めている。平成20年度活動に対しても、企画立案機能強化と育成目標明確化は評価して頂いた。平成21年度も活動を継続している。

< 特筆すべき研究活動 >

1 明瞭で定量的なプロジェクト採択基準の設定

専任教員及び寄附研究部門教員に加え、兼務教員によるセンタープロジェクト設置を可能とする採択基準に従い、部局横断型の研究シーズを基に外部資金を積極的に獲得し、拠点型の国家プロジェクトなどの産学連携大型プロジェクトをセンターにおいてタイムリーに企画・設立を進めている。同時に若手研究者を育成支援するプロジェクト採択基準も併せて設定し、学内から将来有望と見られる研究者をプロジェクトリーダーとして採択し活動支援を行っている。

2 プロジェクト企画会議の創設など、企画立案機能強化による新規研究プロジェクトの創設

プロジェクト企画立案機能の強化により、レアメタル、ロボティクス、タンパク、安全安心等の各省庁が重点政策として推進する新規の大型研究拠点づくりを進めている。重点政策との連動により、安定的な研究資金の獲得、政策実現を通じた社会貢献、大学イメージの格段の向上など当該分野における我が国の拠点としての地位を獲得する。センターにおける実績とノウハウの蓄積を本学が優れた能力を持つ分野に適用し、他大学に先んじて拠点機能を持つことにより、学内研究活動の活性化と研究成果の創出加速が期待される。

経済産業省のレアメタル研究予算の6割を占める大型研究プロジェクトの採択及び文部科学省の安全安心科学技術プロジェクトにおける大学として唯一の大型プロジェクト案件として採択され研究を進めている。

「最先端研究開発支援プログラム」では当センターが提案した磁石プロジェクトは、脱希少元素の世界最強磁石を実現し高性能モータ化を達成するという提案であり、採択には至らなかったもののヒアリング対象に選出された。その事実を基に、文部科学省の補正予算を獲得し、平成22年度の「東北モータ磁石イノベーション戦略会議」の開催に繋げた。

3 戦略的な広報・情報収集活動

新たな研究資金の獲得と研究成果の活用に的を絞った広報・情報収集活動を実施することにより、大学におけるプロジェクト企画活動に資する産業動向・研究開発動向・公募情報の蓄積・更新している。

4 研究プロジェクト活動の活性化に伴う研究スペース捻出の工夫

外部資金獲得能力は研究スペース規模に大きく依存する。研究プロジェクト数の増加が示す産業界が望む活発な研究活動の実施により、研究スペースの不足が生じており、既存研究室の配置換え等により研究スペースの最大限の有効利用を図っている。その他、中小機構インキュベータ(T-Biz)の獲得を図り、その一部(375m²)借り上げにより研究スペースを現行から15%増加させることができた。

また、新規プロジェクトの研究スペースを確保するために新研究棟の建設に着手した。竣工直後から研究棟を有効活用するために、プロジェクト設立と併せて研究室の予約確保に努め、完成前の平成21年度中に研究棟の利用者を確保した。

5 情報ネットワークを含めた全館のセキュリティシステムの整備

セキュリティ面における産業界の信頼を得ている。

研究プロジェクトのための研究実験室の整備充実に努めた。

6 客観的な研究プロジェクト評価システムの確立

客観的なプロジェクト評価システムを構築・運用している。

研究プロジェクト評価については、自己評価とそれに基づくピアレビューによる書面審査、および研究管理から事業化までの多様な専門家による対面審査、総合審査を組み合わせた4段階の客観性を重視した外部評価方式を実施することにより、評価結果を反映した適切な研究プロジェクト運営を試みている。その評価結果については、プロジェクトの推進方針・存続等に関するセンター運営専門委員会での判断の参考に活用する充実したフィードバック体制を整えている。

<特筆すべき社会貢献活動等>

1 各省庁事業の管理法人業務実施による積極的な大学の地域貢献システムの確立

経済産業省及びNEDO事業の管理法人業務を全国の大学に先駆けて受託し、大学研究シーズを新産業へ展開する積極的な大学の地域貢献システムを開発・推進している。

また、総務省(NICT)から連携大学として全国4大学の一つとして選ばれ、情報通信系研究公募事業の一部を受託し、東北地域担当としてベンチャー・中小企業等の育成活動を実施している。